



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624

URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者（役職名）執行役社長

（氏名）玉田 弘文

問合せ先責任者（役職名）執行役副社長 財務・経営部門管掌 （氏名）山崎 昇一 TEL 03-4346-4512

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,603	9.0	10,572	8.9	1,843	20.9	1,898	20.0	1,286	23.5
2025年3月期中間期	9,725	6.1	9,706	6.1	1,524	24.5	1,582	28.2	1,041	21.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,270百万円（ 23.0％） 2025年3月期中間期 1,033百万円（ 17.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.35	40.25
2025年3月期中間期	30.77	30.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	52,635	28,347	53.8	883.12
2025年3月期	41,900	27,461	65.4	861.85

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 28,307百万円 2025年3月期 27,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2026年3月期	—	30.00			

（注）2026年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

2026年3月期中間配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

なお、創立75周年記念配当は、2026年3月期の期末配当としても10円を予定しており、年間合計20円とする方針です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	37,931,386株	2025年3月期	37,931,386株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	5,877,913株	2025年3月期	6,117,472株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	31,889,176株	2025年3月期中間期	33,848,849株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 自己資本規制比率	12
(5) 連結損益計算書四半期推移	13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2025年11月27日(木) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下、当期）の日本経済は、米関税政策による影響を受けながらも緩やかな回復が続きました。個人消費は物価上昇率が高止まりするなか、雇用や所得環境の改善などもあり持ち直しの動きがみられました。企業の生産活動は一部に弱さもありましたが、設備投資はDX（デジタルトランスフォーメーション）投資などが堅調に推移しました。また、海外経済は各国の通商政策の不確実性の高まりが警戒されましたが、インフレの鈍化などから底堅い成長が続きました。

日本の株式市場は、大幅上昇の上半期となりました。米関税ショックで、日経平均株価は4月7日に3万1,136円まで下落しました。しかし、7月下旬の日米関税合意以降、日経平均株価は4万円台が定着し、8月中旬には一時4万4,000円に迫りました。他方、米国ではインフレ圧力の鈍化を背景に利下げ再開観測が高まったほか、生成AI（人工知能）の成長への期待が再度盛り上がり米株式相場の上昇力が強まりました。国内でも半導体や生成AI関連株に買いが波及したことや、政権交代による積極財政への転換など政治への期待も高まり、日経平均株価は9月25日に4万5,754円と最高値を付けました。その後は、急ピッチの上昇の反動から4万4,932円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝149円台でしたが、4月22日には139円台後半まで円高が進みました。4月に始まった日米財務相間の為替協議で、米国から円安修正のための為替目標の設定や日銀の利上げなどが求められることもなく、当期末は147円台後半で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場においては、東証グロース市場指数は期初820でしたが、4月7日には686まで急落し、その後は反発に転じ、当期末は970で終わりました。また、東証グロース市場250指数は期初636で始まり、4月7日に534まで下落しましたが、その後は反発に転じ、745で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆5,368億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,998億円、グロース市場の一日平均売買代金は2,123億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成すべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、75.6%（前年同期は72.5%）となりました。

また、安定収益の受入手数料全体に占める割合は、64.3%（同1.8ポイント増）となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、サービス開始から10周年を迎えました現在も、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は3,834億円（前年同期末比27.9%増）となりました。

昨年よりサービス提供を開始しております、ドリコレをNISA口座の成長投資枠にてご利用いただける「ドリコレNISA」、毎月自動的に増額ができる「ドリコレ・ミニ」、運用資産を換金することなく資産承継ができる次世代承継サービス「ドリコレ・パス」と合わせまして、今後もお客様の世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」や「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」、「いちよし日本好配当株&JリートファンD（愛称：明日葉（あしたば）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

当期末の投資信託の残高は、8,396億円（前年同期末比6.9%増）となりました。

いちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は6,749億円(前年同期末比18.9%増)となりました。

株式につきましては、インフレの下での安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるいちよし経済研究所のリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は105億72百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、販売費・一般管理費は87億29百万円(同6.7%増)となり、差し引き営業利益は18億43百万円(同20.9%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆4,850億円(前期末比12.7%増)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は102億59百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は25億83百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

このうち、中小型株式の委託手数料は3億18百万円(同34.0%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は12.3%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が7億66百万円(前年同期比16.5%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は7億71百万円(同16.5%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬25億96百万円(前年同期比12.5%増)とファンドラップに係るフィー等25億85百万円(同9.5%増)に、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬14億18百万円(同12.4%増)等を加え、合計68億57百万円(同10.2%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、30百万円(前年同期比66.9%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、79百万円(同973.0%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億10百万円(同330.8%増)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は91百万円(前年同期比7.1%増)、金融費用は30百万円(同59.0%増)となり、差し引き金融収支は60百万円(同7.9%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は105億72百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、87億29百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金16百万円や投資事業組合運用益23百万円等で56百万円となり、営業外費用のリース解約損1百万円等との差し引きで55百万円(前年同期比5.3%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は18億98百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益が、投資有価証券売却益33百万円等で34百万円となり、特別損失の固定資産除却損等との差し引きで33百万円(前年同期比32百万円の増加)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前中間純利益は19億32百万円(前年同期比22.0%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税7億16百万円並びに法人税等調整額71百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は12億86百万円(同23.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

〔資産〕

107億34百万円(前期末比25.6%)増加し、526億35百万円となりました。これは、現金・預金が94億42百万円、募集等払込金が16億58百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

98億49百万円(前期末比68.2%)増加し、242億87百万円となりました。これは、信用取引負債が5億87百万円、預り金が79億78百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

8億85百万円(前期末比3.2%)増加し、283億47百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益12億86百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億40百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は53.8%(前期末は65.4%)となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は434.1%(前期末は448.0%)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,333	24,776
預託金	6,965	6,575
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	6	0
信用取引資産	8,332	7,373
信用取引貸付金	8,297	7,334
信用取引借証券担保金	35	38
有価証券担保貸付金	70	-
借入有価証券担保金	70	-
立替金	135	238
募集等払込金	2,654	4,312
短期貸付金	35	24
未収収益	2,240	3,038
その他の流動資産	155	248
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	35,927	46,585
固定資産		
有形固定資産	2,912	2,867
建物	973	933
器具備品	592	574
土地	1,329	1,329
リース資産(純額)	16	29
無形固定資産	750	969
ソフトウェア	749	968
その他	1	0
投資その他の資産	2,310	2,213
投資有価証券	731	533
長期貸付金	19	16
長期差入保証金	929	923
退職給付に係る資産	501	532
繰延税金資産	131	210
その他	75	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,972	6,049
資産合計	41,900	52,635

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,018	2,606
信用取引借入金	1,967	2,528
信用取引貸証券受入金	50	77
有価証券担保借入金	26	9
有価証券貸借取引受入金	26	9
預り金	8,913	16,891
受入保証金	590	1,081
短期借入金	230	230
リース債務	7	8
未払法人税等	478	834
賞与引当金	759	948
その他の流動負債	1,092	1,361
流動負債計	14,116	23,971
固定負債		
長期借入金	66	56
リース債務	9	21
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他の固定負債	34	26
固定負債計	118	112
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	203	203
特別法上の準備金計	203	203
負債合計	14,438	24,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,930	3,916
利益剰余金	14,354	15,100
自己株式	△4,484	△4,312
株主資本合計	28,377	29,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	63
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	95	87
その他の包括利益累計額合計	△958	△974
新株予約権	43	40
純資産合計	27,461	28,347
負債・純資産合計	41,900	52,635

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,488	10,259
トレーディング損益	25	110
金融収益	85	91
その他の営業収益	125	142
営業収益計	9,725	10,603
金融費用	19	30
純営業収益	9,706	10,572
販売費・一般管理費		
取引関係費	676	715
人件費	4,446	4,823
不動産関係費	1,159	1,204
事務費	1,125	1,208
減価償却費	248	205
租税公課	147	160
その他	377	410
販売費・一般管理費計	8,181	8,729
営業利益	1,524	1,843
営業外収益		
投資有価証券配当金	15	16
投資事業組合運用益	27	23
その他	15	16
営業外収益計	58	56
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	0
リース解約損	-	1
その他	0	0
営業外費用計	0	1
経常利益	1,582	1,898
特別利益		
投資有価証券売却益	1	33
新株予約権戻入益	0	1
特別利益計	1	34
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	-	0
特別損失計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,583	1,932
法人税、住民税及び事業税	575	716
法人税等調整額	△32	△71
法人税等合計	542	645
中間純利益	1,041	1,286
親会社株主に帰属する中間純利益	1,041	1,286

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,041	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△7
退職給付に係る調整額	△13	△8
その他の包括利益合計	△8	△15
中間包括利益	1,033	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,033	1,270

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,341	2,630	12.3%	4,413
(株券)	(2,291)	(2,583)	(12.7%)	(4,320)
(受益証券)	(50)	(47)	(△ 5.7%)	(93)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	923	771	△ 16.5%	1,615
(受益証券)	(918)	(766)	(△ 16.5%)	(1,603)
その他の受入手数料	6,223	6,857	10.2%	12,317
(受益証券 ※1、2)	(5,931)	(6,600)	(11.3%)	(11,756)
合計	9,488	10,259	8.1%	18,346

	前中間期	当中間期	増減	前連結会計年度
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	62.5%	64.3%	1.8%	64.1%

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,308	2,596	12.5%	4,538
運用に係る信託報酬	1,261	1,418	12.4%	2,594
ファンドラップに係るフィー等	2,360	2,585	9.5%	4,623
合計	5,931	6,600	11.3%	11,756

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減
その他の受入手数料(受益証券)	5,931	6,600	669
販売費・一般管理費	8,181	8,729	548
コストカバー率	72.5%	75.6%	3.1%

②募集(受益証券)の取扱高

(単位:億円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
受益証券	2,933	2,904	△ 1.0%	5,533
(販売手数料あり)	(383)	(322)	(△ 15.9%)	(692)
(販売手数料なし)	(2,549)	(2,581)	(1.2%)	(4,841)

③商品別内訳

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券	2,304	2,593	12.5%	4,341
債券	9	9	△ 7.2%	19
受益証券	6,900	7,414	7.5%	13,454
その他	274	242	△ 11.8%	530
合計	9,488	10,259	8.1%	18,346

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減率	前連結会計年度
株券等	18	30	66.9%	25
債券・為替等	7	79	973.0%	19
(債券等)	(0)	(0)	(△ 62.9%)	(1)
(為替等)	(6)	(79)	(—)	(18)
合計	25	110	330.8%	45

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前中間期		当中間期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	628	1, 314, 308	745	1, 336, 785	18. 5%	1. 7%	1, 251	2, 545, 629
(自己)	(1)	(1, 635)	(2)	(3, 152)	(39. 6%)	(92. 7%)	(3)	(3, 457)
(委託)	(627)	(1, 312, 672)	(743)	(1, 333, 633)	(18. 4%)	(1. 6%)	(1, 248)	(2, 542, 172)
委託比率	99. 7%	99. 9%	99. 7%	99. 8%			99. 8%	99. 9%
東証シェア	0. 09%	0. 10%	0. 08%	0. 09%			0. 09%	0. 09%
1株当たりの委託手数料	3 円 65銭		3 円 48銭				3 円 46銭	

(4) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	28,041	26,671	25,412
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,046	△ 1,022	△ 1,026
	金融商品取引責任準備金等	189	203	203
	一般貸倒引当金	2	1	2
計		(B) △ 854	△ 817	△ 820
控除資産	(C)	6,030	6,356	6,097
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	21,157	19,497	18,494
リスク相当額	市場リスク相当額	11	37	13
	取引先リスク相当額	500	655	409
	基礎的リスク相当額	3,604	3,797	3,704
計		(E) 4,116	4,490	4,127
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	513.9 %	434.1 %	448.0 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

科目	前第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024.10. 1 2024.12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	当第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30
営業収益	4,998	4,726	4,732	4,347	4,627	5,976
受入手数料	4,882	4,606	4,624	4,232	4,419	5,839
トレーディング損益	20	5	12	7	75	35
金融収益	40	45	42	42	45	45
その他の営業収益	56	69	52	64	86	56
金融費用	8	10	9	13	11	18
純営業収益	4,990	4,715	4,722	4,334	4,615	5,957
販売費・一般管理費	4,108	4,073	4,209	4,085	4,235	4,494
取引関係費	335	340	402	382	360	354
人件費	2,242	2,204	2,290	2,170	2,296	2,527
不動産関係費	578	580	577	602	600	603
事務費	558	567	569	575	595	613
減価償却費	126	122	114	103	99	106
租税公課	71	76	68	62	68	92
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0	0	—	—
その他	194	182	185	187	214	196
営業利益	882	641	512	248	380	1,463
営業外収益	18	40	24	38	21	35
営業外費用	0	0	0	0	0	1
経常利益	900	681	537	286	401	1,496
特別利益	0	1	9	0	11	23
特別損失	—	0	4	27	0	0
税金等調整前四半期純利益	900	683	541	259	412	1,519
法人税、住民税及び事業税	195	379	48	208	39	677
法人税等調整額	114	△147	139	△118	146	△218
四半期純利益	590	451	354	168	226	1,060
親会社株主に帰属する 四半期純利益	590	451	354	168	226	1,060